

巻 頭 言

肉用牛問題の進路

※

広 瀬 可 恒

近年わが国の食糧構成は、所得水準の向上と相まって多様化しつゝ変貌しているが、特に食肉の消費の増大は著しいものがある。なかでも牛肉は国民の嗜好が高く、現在の消費量は少ないけれども、今後における需要の増加傾向は相当長期にわたって続くものと予想せられる。しかしわが国有畜農業の基幹をなした和牛は、農業の近代化の中でその役畜としての役割を失ない、かつて272万頭を数えた昭和31年をピークに減少の一途をたどり、資源の食いつぶし現象が顕著にあらわれてきた。そして昭和45年には年々下降線をたどった肉用牛頭数と上昇線を進む乳用牛頭数とが、180万頭という点でクロスをする状態を呈した。そして怖らくわが国において両者の飼養頭数格差は段々と拡がることが予想される。

その原因は都市化、工業化の進展の著しい府県において農業が全般的に停滞するなかで、肉用牛の低迷傾向が特に甚しいことが物語るごとく、肉用牛の繁殖業が草地面積を比較的多く要するのに対して、その1ヶ年の生産果実が1頭の子牛に限定されるため、如何に技術投入を行なって経営の集約化をはかっても、1頭の繁殖牛の生産能力を増大できない性格からくる悲哀である。従って地代の高い処では、肉用牛の繁殖経営はもはやその存在を許されないというのが実情である。

一方肉用牛の肥育業は、ハイキューブ等流通粗飼料の発達も手伝って、集約性の高いフィードロット経営ならば、可成りの地代の所においても成立しており、むしろその成立を制約する要因は、糞尿処理にあるとって過言でない。こうしたフィードロット経営では、黒毛和種の如き肉用資質の高い素牛を求めるとに取ってこだわることなく、施設の収容力を絶えずフルに稼働させ、定時定量出荷の原則にもとづいた操業が第一条件となる。従って肥育素牛供給に将来とも期待のよせ得る乳用雄子牛的をしぼって来ているのは理の当然というべきであろう。こうした背景から乳用雄初生子牛の価格が昨今暴騰し、昨年の1～2月は生後1週間の哺乳を行なったものが、僅か6,000～7,000円であったものが、現在では30,000円以上の高値をよんでおり、8～10カ月分まで育成し体重200～300kgのものは、生体400円/kg以上で取引が行なわれ、乳用雄牛の肉用肥育が完全に産業として定着してきたと見てよい。ただ懸念されることは乳用雄の肥育素牛の供給が必要にみえない状態に陥ると、乳用若めす牛が素牛として買ひあさられることで、この傾向が強まる時は、酪農の振興すら危ぶまれる。この間の関係は、

※ 本会副会長 北海道大学教授

生乳価格と枝肉価格との比率が大きく支配するものとする。一般に言われる処では、この比率が1:1.4以上であれば、牛乳生産に向けるよりも、肥育に供する方が有利で、初産乳期で4.5t以上を搾れる見込みのない牛は、肥育素牛としてスカウトされてしまう傾向が強いという。つまり乳価がかりに50円/kgの場合、並規格の枝肉価格が700円/kgということであるから、昨今の800円/kg以上という異常高値では、酪農資源までが食いつぶされかねない。

ところで昭和46年度における本道の乳用初生雄牛の哺育育成化向率は30%弱にとどまっております。また本道において哺育育成を終了した肥育素牛は、従来肥育に対する農家の関心が低かったこと、および肥育技術の確立が遅れていた事等から、その大半が道外に出荷され、現在道内で肥育されるものは、僅か20%程度にすぎないと見られる。最近では初生雄牛の道外流出さえ、非常な勢いで高まりつつある。そこで道として今般肉用牛の生産振興方針を打ち出した中で、この点の是正を強調し、酪農経営から大量に生産される乳用雄牛の積極的活用の目標として、その70%を道内での哺育育成化向け率とし、昭和55年度末における乳用雄牛の飼養頭数の目標を218,000頭としており、本道の肉用牛総飼養頭数目標のおおむね70%のシェアを占める内容である。また今後は積極的に肥育仕向率の向上を図って、約40%に高め昭和55年における肥育牛の出荷目標を85,000頭と見込んでいる。

この目標頭数は、確かに大変な頭数に違いないが、これは第3期北海道総合開発計画における目標年次昭和55年の乳牛120万頭、肉用牛30万頭と符節するもので、オーソドックスな草地農業に立脚した畜産産業の成立がわが国内で最も大きく期待される北海道として、これに応えなければならない目標と思考する。

しかし先にも指摘した如く、飽迄も酪農部門から生ずる資源の活用ということであるからには、酪農の順調な振興発展が、先決条件になるだけに、車の両輪としての乳肉のバランスのとれた振興施策が、一大焦点となろう。

それにしても感慨深く思い出されてならないことは、西独ギーゼン大学の名誉教授クリューガー博士が昭和36年に来日された際、本州、九州を視察された挙句、戦前に交換教授として教鞭をとられた北大に最後に来られ、講演の後にわれわれに申されたことに、「札幌でだから卒直に苦言を提す」と前置きされ、敗戦からのめざましい復興をたええられた後、こと肉牛については、日本人はなんとぜい沢なことを考えているのか不思議で仕方がない。畜産専門家の口について出る話は、神戸ビーフのことばかりで、酪農の振興を国がこんなに力を入れているのに、何故ホルスタイン種の雄牛を肉に仕立てる発想が湧いてこないのか、ヨーロッパの大部分の国では肉用専門種牛を飼育する国土の余裕は殆んどないことに目ざめており、酪農経営の中から肉資源を生み出すことを努めている。幸い和牛を持たない北海道こそ、乳と牛肉を国内に供給する基地たらしめるべく、開発研究を進めるべきであるといった内容のお叱りと鞭撻の言葉をいただいた次第である。

それから既に12年を経過し、漸く乳用雄牛の哺育、育成、肥育の技術ならびに経営が定着化の方向をたどり、本道の肉用牛生産振興方針にこれが大宗を占めるに至ったことは、洵に同慶至極である。

前述の計画目標達成のため、酪農経営における乳用雄子牛の哺育育成管理技術の確立、肥育素牛の価格安定事業の拡充強化、集団哺育施設設置の計画的推進、酪農地帯における法人経営等による集団肥育施設（フィードロット）の計画的設置および稲作、畑作と肥育の複合経営の積極的誘導等の施策を道では肉用牛の生産振興方針の中であげているが、これら実効ある諸施策を意欲的に推進することを希望してやまない。

このように乳用牛の肉利用が大きく脚光を浴てくると、現在のアメリカ・カナダタイプのホルスタイン種でよいのか、ヨーロッパタイプのフリージャン種の導入云々が、必ず論じられる。しかし泌乳性と肥育性とは負の相関があること、わが国のホルタイン種の有する比較的すぐれた発育性と泌乳性等を併せ考えるとき、必ずしもその必要性を感じない。もともとホルスタイン種は筋繊維は緻密な方であり、また肥育技術である程度のサシの入りも期待できる。それがためわが国の枝肉市場では、次第にその肉質が高く評価せられてきている。肉用形質を重んじるあまり、折角の泌乳能力をぎせいにしたのでは、集約的な酪農の存立が危ぶまれるし、折角の改良方向に混乱を招くことが慮られる。むしろホルスタイン種の改良方向は、泌乳性と発育性の高い（この両形質は正の相関がある）、乳房のつりの高い（このことは体高の高いことに通じる）大型化に志向せられるであろう。

本道乳牛の改良において、種雄牛の選抜にのみ重点がおかれ、めす牛サイドの選抜淘汰が積極的に行なわれていないため、牛群能力向上のテンポが頗る緩慢であった。これも乳牛増殖過程においては止むを得ないとしても、淘汰なき改良はないという鉄則を銘記すべきである。昨今のように牛肉価格が高騰してくると、比較的低能力の牛が肉用に廻されるので、実質的駄牛淘汰がなされると見るむきがある。しかしばわたりの淘汰によって生乳生産高が落ち込むのでは、酪農の振興が危ぶまれてならない。そこで乳用として育成され牛乳生産の戦列に加わったものは、故障のない限り生産戦力として活躍させるが、牛群の拡大更新をふまえた上で、低能力牛には肉専門種の精液で受胎をはかり、生れてくる交雑種の初生子牛は、雄・めす共に肉用素牛に仕向けるという実効ある計画的淘汰の方法を、酪農経営の多頭化が達成せられた暁において、積極的に採用されるべきである。

畜産業界において効率の高い肉畜の生産は交雑種のヘテロシス利用であることが理解せられ、20世紀後半からブロイラーならびに肉豚の生産面で、その実践が輝しい成果を納めており、養鶏界で永年にわたって努力の払われてきた卵肉兼用種の育種に終止符がうたれた。つまり負の相関の高い2つの形質を、高い水準で結びつける育種の無駄なことが正しく理解されたからである。同じことが乳肉兼用牛の作出にも言えるのであって、ミルキングショートホーン種、デボン種等の凋落にその例を見ることが出来る。そこで発育が早く、しかも望ましい屠体の生産には、ホルスタイン種のめすに、どの肉用種を交配するのが望ましいかについては、今後とも大規模な実証試験を積み重ねて行く必要があろう。

肉専用種の生産する牛肉は、赤肉部分の多いホルスタイン牛の肉に比べて、脂肪の付着、交雑が多く、すき焼ないしは野菜との煮込み風の調理を主としてきた国民の食習慣からみて、この種の脂肉は将来とも需要の強いものがあり、これが生産を無視するわけにもゆかないであろう。

また今後牛肉の消費層が拡大するに伴ない、調理方法も多様化し、肉質の選択巾も広くなることが予測され、現在肉質の面で和牛に比べ、枝肉格付け評価がとかく低い外国種についても、その将来性は十分期待できよう。

かつて和牛の繁殖育成の基地であった中国地方を始め、関西、東海諸地方の府県において、次第にその生産基盤が崩壊し、繁殖めす牛頭数の減少は深刻なものがあり、広大な土地資源をもち、大規模な肉専用牛の繁殖経営の展開可能な条件に恵まれた本道に寄せられる国の期待は大きい。この様な観点から、本道が将来肉牛供給基地としての使命を果たすためには、乳用雄子牛の生産と並行して、肉専門種についても、かなり積極的な生産振興をはかる必要があり、道では昭和55年を目途に、肉専用種の増殖目標頭数を87,000頭と設定している。この増殖目標は、肉専用牛になじみと飼育経験に乏しい本道農家にとって、かなりきびしいものと思われ、これが達成のためには、繁殖基礎牛の導入ならびに繁殖部門の強化に思いきった施策が必要である。

道としては、従来肉用牛生産振興地域86市町村を指定して、重点的に振興施策を実施してきたが、その成果は必ずしもはかばかしくないのに鑑み、この際指定地域の再編整備をはかると共に、肉用牛増殖経営の展開適地と思われる市町村をも新たに生産振興地域に指定し、計画的に濃密飼養地域の育成を推進する方針を打ち出している。特に指定地域のなかで山林原野の自然草地利用の可能な地帯において、夏期間全期放牧、冬期間舎飼による夏山冬里方式の繁殖経営の確立をめざしていることは注目したい。

従来の肉用牛繁殖経営の規模は6～7頭（内地府県では2～3頭）と頗る零細なものが多く、また収益性も低いのであるが、今後は飼養規模の拡大と、ただに近い野草地に夏期間全期放牧して、飼料費と労働力を節減して収益性を向上させ、夏期間の労働力を仕向ける畑作または稲作部門と結びついた複合経営によって、合理的な繁殖経営を求めて行くしか、ほかに途はない様にする。これがためねらいを山林原野の野草に向けるべきである。

従来の草地開発は、ややもすれば山林の立木の皆伐により、林業を山から追出して、ヘクタール当り30～40万円を投入して草地を造成して家畜の放牧を行ってきたのである。こうした草地には、乳用育成牛の場合はいざ知らず、収益性の低い肉専用種の繁殖牛では、たとえ補助率が高いといっても、コスト高で使いきれないというのが実態である。また草地造成適地としてねらう山々は、林業としても集約的な里山造林適地なのであるから、その譲渡、開放にレジスタンスの強いのも当然である。そこで山を林業と畜産で共有するという考へ方に立った混放林の方式を積極的に推進すべきであろう。混放林はかつて馬産の華やかであった時代、本道においても普通に実施せられた制度であり、本道牧野の40%以上が混放林であったようである。

林業面においても、下草刈り等の労力不足から、十分な育林が困難になってきている側面もあって、林野庁では混放林を肉用牛生産育成実験事業という形で、昭和42年から全国10カ所に実験牧場を設定して実験展示を行っており、一部では良好な成績があげられており、これらの成績を大いに活用し混放林放牧技術の確立を急ぐべきである。

北海道開拓の歴史を顧みると、林地の立木を伐採して開墾が行なわれ、森林で培われた豊かな地力で農耕が進められてきた。立地気象条件の恵まれない山麓地帯は、地力の低下が目立っ

てきた処で離農がなされていった。放擲された農地は原野と化し、やがて林地となり、二次林の立木が美林を形成する30～40年後に、たまたま国内事情の要請から再び開拓気運がもり上り、二次林の伐採跡地に入植がなされ、十数年後にまたまた離農過疎化が進行し、林地へと戻されて行く。山麓地帯では明治以降既にこの様なサイクルで2～3回転がなされている様に伺われる。もしこの様な現象が山地帯における自然と人間の接触過程における当然すぎるルールとして捕えてみるなら、もっと計画的有効的にこのルールを活用する方法があろう。つまり林業と畜産の50年長期輪作構想である。伐期に達した森林の造材跡地を肉専繁殖牛群が追って、野草利用をかねて耕草地を作ってゆく。4～5年を経て生産性の高い改良草地となった処で、乳用牛育成牧場として10年位の利用を行なうが、この間4～5年目頃から腐朽した切り株に密接して植立を進め、下草刈の効果をもたせた放牧をつづける。5～6年生の育林地が出来上り、被蔭度が高くなってきたら、この草地の放牧利用を打ち切り林地に戻し、新たな蹄耕改良草地に牧場を移転する。勿論夏山冬里方式を採用する。この間牧道等を公共事業費で整備しつゝ、里山から奥山へと進めば、やがて林道として活用され集約的林業経営とも結びつくものと思う。林業知識のないままに林畜一帯の山地利用50年輪作構想をのべたが、北海道肉用牛生産振興方策の一助として、この発想の一端でも具現する日を待ちわびたい。